

## マッサージチェア 個人レンタルサービス規約

株式会社ボディワークサービス（以下「当社」という。）は、本規約に基づき「マッサージチェア 個人レンタルサービス」（以下「本サービス」といいます）を提供します。本サービスを利用頂くためには、本規約に同意していただく必要があります。また、本サービスをご利用頂いた場合には本規約の内容に同意したものとみなします。

### 第1条（適用範囲）

1. 本規約は、本サービスの利用条件等を定めるものです。
2. 当社は、本サービスについて、個別特約、利用ガイド、注意事項等（以下「個別規約」といいます）を定めることがあります。なお、当社が個別規約を定めた場合には、当該個別規約も本規約の一部を構成するものとします。
3. 本規約の定めと個別規約の定めが異なる場合には、当社において特段の定めがない限りは個別規約の定めが本規約に優先して適用されるものとします。

### 第2条（本サービスの内容）

本サービスとは、本規約に基づき当社が所有権を有する機種の商品（以下「本件商品」という。）を個人で利用するためにお客様に賃借（レンタル）するサービスをいいます。

### 第3条（本サービスの利用対象者・利用資格）

1. 本サービスの利用対象者は、本サービスを個人で利用するお客様とし、商業用・福利厚生等、不特定多数の方がご利用になられる環境の場合は、本サービス利用対象外となります。
2. 当社は、本規約に同意したお客様に対して、本サービスを利用する資格を付与するものとします。ただし、満18歳未満のお客様は、本サービスの利用に伴い当社が指定する情報（お名前・メールアドレス等）を登録すること、及び本サービスを利用することについて、保護者、親権者等の法定代理人の同意を得るものとします。

### 第4条（利用料）

1. 本サービスの利用料（以下「本件レンタル料」という。）は、申込フォーム、及び申込後に届くメールに記載のとおりとする。
2. 本件レンタル料は、1ヶ月単位にて計算し、日割り計算は行わない。ただし、本件商品の使用開始後、お客様の責めによらずして本件商品が使用できなかった場合にはこの限りではありません。
3. お客様は、翌月分の本件レンタル料を、毎月25日限り、クレジットカード決済にて支払うものとします。但し、本サービス提供開始後、最初の決済に関しては当月分の本件レンタル料を含むこともあるものとします。

4. 本件レンタル料の支払い方法は、クレジットカード決済による支払いのみとし、クレジットカード決済にあたり、お客様は当社指定の方法に従いクレジットカード情報の登録等の必要な手続きを行うものとします。
5. 本件レンタル料の支払いに利用することができるクレジットカードは、日本国内で発行されたもののうち当社が指定するものに限られ、お客様本人の名義であるものとします。
6. 本件レンタル料は、クレジットカード会社の会員規約において定められた振替日にクレジットカード名義人指定の口座から引き落とされます。
7. お客様の与信審査の結果等により、当社が本サービスの提供をお断りした場合、お客様は、正当な理由がない限りこれを異議なく承諾するものとします。

#### 第5条（レンタル期間）

本サービスにおける本件商品のレンタル期間は、設置日より3年間とする。

#### 第6条（納品場所・検査・秘密保持）

1. 当社は、申込フォームでお客様が指定したお届け場所に本件商品を納品します。本件商品の設置場所・搬入経路の採寸・使用許可はお客様が行うものとします。搬入・設置できない場合の送料（実費：2万円前後）はお客様の負担となります。
  - ① 搬入経路の通路幅は、推奨85cm以上、最低70cm以上が必要となり、折り返し・曲がり角・棚・柱など周辺に移動できないものがある場合、更にスペースが必要となります。
  - ② お届け場所が建物の2階以上の場合、エレベーターの使用可否の確認とエレベーターのサイズ確認もお願い致します。
2. お客様が、本件商品を当初の設置場所以外に移動する場合には、事前に当社の承諾を得る必要があるものとします。
3. お客様は、本件商品納品後、直ちに本件商品の数量、形状、規格、動作について検査し、納品後7日以内に当社に書面によって通知しない場合には、本件商品は通常の性能を有した状態で納品されたものとします。
4. お客様が、前項の期間内に本件商品の瑕疵について当社に通知した場合、当社はおお客様の選択に従い、無償にて修補又は瑕疵のない代替品を直ちに納品するものとします。
5. 当社または当社の代理人は、予めお客様の承諾を得た上で、いつでも本件商品を検査することができるものとし、本件商品の検査結果については、お客様に報告します。
6. 当社が前項の検査により知り得たお客様の業務上のノウハウ・秘密につき、当社はこれを第三者に漏洩してはならない。

#### 第7条（修補・修繕）

1. 以下に該当する場合、当社は本件商品の修補・修繕を無償で行います。以下に該当しない故障・破損および通常清掃で原状回復できない汚損（タバコの臭い等）の場合、本件商品の修補・修繕はお客様の費用負担で、当社が実施します。

- ① 当社からの説明及び取扱マニュアルを遵守した使用状況下における本件商品の故障・不具合が発見されたとき。
  - ② 本件商品の機能が自然消耗したと認められるとき。
  - ③ お客様の責めによらない本件商品の故障・不具合が認められるとき。
2. お客様が本件商品に付属する消耗品（枕パットなど）の交換を希望する場合、お客様の費用負担で当社が実施します。

#### 第8条（使用管理・禁止行為等）

1. お客様は本件商品が常に良好な状態を維持するよう善良なる管理者の注意を持って使用、保管し、本来の使用目的に適合した方法に基づき使用するものとします。
2. お客様は本件商品に貼付された当社の所有権を明示する証票等を除去し毀損してはなりません。
3. お客様は、本件商品を第三者に売却、譲渡、転貸、質入、その他の担保の目的とし、その他本件商品に係る当社の所有権、その他一切の権利（第三者の工業所有権を含む）に影響を及ぼすような行為をしてはなりません。
4. お客様は、本件商品を自ら分解・修理し、または、加工・改造等を加えるなど、原状を変更する一切の行為をしてはなりません。
5. お客様は、第三者に本件商品を使用させるに当たり、当社からの説明及び取扱マニュアルに基づく適正な使用方法を周知しなければなりません。
6. お客様は、当社からの説明及び取扱マニュアルに基づき本件商品を使用するものとし、かかる使用が遵守されない状況下におけるお客様自身及び第三者に対する損害について、当社は一切の責任を負担しないものとします。

#### 第9条（お客様に損害が生じた場合の対処）

本件商品及びそのサービス提供事業により、万一お客様に損害その他問題が生じた場合、それが当社の責めに帰す場合に限り、当社が全責任を持って対処します。お客様に生じた損害その他問題の原因が不明の場合は、当社が原因を調査し、お客様と当社双方協議の上で対処方法を決定し、解決するものとします。

#### 第10条（本件サービスの更新・特約）

1. 本サービスは、レンタル期間満了1ヶ月前に、お客様又は当社からの申出がない限り、従前の条件と同条件にて自動的に更新されるものとする。

#### 第11条（遅延損害金）

お客様が本件レンタル料その他本サービスにもとづく債務の弁済を怠ったときは、当社に対し、支払期日の翌日から完済の日まで年14.6%の割合による遅延損害金を支払うものとします。

#### 第12条（中途解約、契約解除、期限の利益の喪失）

1. レンタル期間中であっても、当社に1ヶ月前に告知することにより、本サービスを中途解約または本件商品の機種の変更が出来るものとします。その際、違約金や残存レンタル期間の本件レンタル料等、一切のお客様の支払いは発生しません。
2. お客様が、下記各号のいずれかに該当する場合、当社は、何ら催告を要せずして直ちに本サービスの提供を中止し、残存レンタル期間の本件レンタル料を請求することができるものとします。
  - ① お客様が、当社に対する本件レンタル料支払債務の支払を一度でも怠ったとき
  - ② お客様が、第三者から差押、仮差押、仮処分、若しくは強制執行の申立を受け、または破産、更生、民事再生申立を受け、若しくは当社自らがこれを申立したとき
  - ③ お客様が、自ら振出し若しくは引受けた手形または小切手につき不渡処分を受けるなど支払停止状態に到ったとき
  - ④ その他お客様の財産状態が悪化し、またはそのおそれがあると認められる相当の事由があるとき
3. お客様が、本サービス及び本サービス以外の契約に基づく各条項に違反し、当社が7日間の期間を定めてその違反の是正を催告したにもかかわらず、当該期間内にお客様がこれに応じない又は改善がみられないときは、当社は、本サービスの提供を中止し、残存レンタル期間の本件レンタル料を請求することができるものとします。
4. お客様が第2項各号のいずれかに該当したとき、または当社が前項に基づき本サービスの提供を中止したときは、お客様が当社に対して本サービスに基づいて負う一切の支払債務について当然に期限の利益を喪失するものとします。

#### 第13条（個人情報の利用目的、取扱い）

1. 当社は、本サービスの利用に伴いお客様より収集する個人情報を以下の各号に定める目的において利用するものとします。
  - ① 本サービスの提供を履行するため
  - ② 本サービスに関するお客様からのお問い合わせに対応するため
  - ③ 当社からのメールマガジンやキャンペーン情報等の配信を希望したお客様に電子メールを送信するため
  - ④ 本サービスの内容をお客様によりご満足いただけるよう改良・改善するため
  - ⑤ 定期刊行物、キャンペーン、各種お客様向けサービスのご案内をお届けするため
  - ⑥ お客様の利用状況を調査・分析するため、個人情報を統計的に処理した情報を集約し調査結果として公表するため
  - ⑦ 本サービスの利用が不適格と合理的に判断できるお客様のご利用をお断りするため
  - ⑧ 詐欺や本サイトの悪用、その他、サービスの利用における違法行為を当社が検知・防止するため
  - ⑨ その他、お客様により個別に了解または要望いただいた事項に対応するため
2. 当社はお客様より収集する個人情報を本規約に定める他、当社のプライバシーポリシーに

従い取り扱うものとします。

3. お客様は、以下の各号に定める目的にて、お客様のクレジットカード情報およびその他、当社が必要と判断する情報について、当社がクレジットカード会社または決済代行会社に照会もしくは開示する必要があることにあらかじめ同意します。
  - ① 本サービスに基づく商品代金等の請求の目的
  - ② 本サービスの安全性を高める目的
  - ③ 当社が不相当と判断する本サービスの利用を防止する目的
  - ④ お客様が登録したクレジットカードの名義人であることを確認する目的

#### 第 14 条（個人情報、クレジットカード情報等の管理）

本サービスの利用時にお客様が登録したクレジットカード情報、メールアドレスおよびパスワード等の情報は、お客様本人が責任をもって管理するものとします。なお、これらの情報が漏洩し、第三者に使用等されたことにより発生したお客様の不利益および損害について当社は一切の責任を負わないものとします。

#### 第 15 条（権利帰属）

本サービス、及び本サービス上で表示される各種情報等に関する知的財産権（著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権、ノウハウ等を含みますがこれらに限定されません。）は、当社またはそれぞれの権利の権利者に帰属するものとします。

#### 第 16 条（本規約等の変更）

1. 当社が必要と判断した場合、当社は、お客様の事前または事後の承諾を得ることなく、本規約または個別規約の内容を予告なく変更することができるものとします。お客様が当該変更後に本サービスを利用された場合、当該変更について同意したものとみなします。
2. 本規約または個別規約を変更した場合、当社はホームページ上への掲載等、当社が適切と判断する方法で、お客様に通知します。

#### 第 17 条（損害賠償）

お客様が本規約または個別規約に違反した結果、当社が損害を被った場合、その損害をお客様は負担するものとします。

#### 第 18 条（法律等の遵守）

お客様は、本サービスの利用にあたって、本規約および個別規約に加え、関連する法律、政令、省令、条例、規則および命令等を遵守するものとします。

#### 第 19 条（公正証書）

お客様は、当社の請求がある場合には、本サービスに基づく一切の債務につき執行認諾文言付の公正証書作成手続を行うものとします。なお、公正証書作成に要する費用は当社の負担と

します。

#### 第 20 条（準拠法および裁判管轄）

本規約および個別規約に関する準拠法は日本法とします。また、本規約、個別規約または本サービスに関連して当社とお客様間で紛争が生じた場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

#### 第 21 条（反社会的勢力の排除）

1. お客様及び当社は、それぞれ相手方に対し、次の各号事項を確約する。
  - ① 自らまたは自らの役員（業務を執行する社員、取締役、執行役またはこれらに準ずる者をいう）が、暴力団、暴力団関係企業、総会屋もしくはこれらに準ずる者またはその構成員（以下総称して「反社会的勢力」という）ではなく、反社会的勢力と一切の関係をもたないこと
  - ② 反社会的勢力に自己の名義を利用させ、本契約の締結及び履行をするものではないこと
2. お客様及び当社は、自らまたは第三者を利用して、次の行為をしないことを確約する。
  - ① 相手方に対する脅迫的な言動または暴力を用いる行為
  - ② 偽計または威力を用いて相手方の業務を妨害し、または信用を毀損する行為
3. お客様または当社的一方が、第 1 項、第 2 項の規定のいずれかに違反した場合、その相手方は、何ら催告を要せずして、本サービスを解除することができる。この場合、解除された者は、その相手方が被った損害の賠償を行うものとする。
4. 前項の規定により本サービスが解除された場合には、解除された者は、解除により生じる損害について、その相手方に対し一切の請求を行わない。

以上